

# タイの洪水等に関する取組について

---

国土交通大臣 前田 武志

平成23年11月30日

## タイの洪水被害と国土交通省の緊急的な取組

- ・タイの洪水被害によるサプライチェーン寸断の影響は、世界中に波及
- ・国際緊急援助隊として、高性能で機動力のある排水ポンプ車と排水チームを海外に初めて派遣

## 「防災パッケージ」の提供によるタイの洪水への対応(案)

- ・防災情報、警戒避難体制、インフラ、土地利用規制、制度・体制を含む**総合防災システム**を提供し、災害予防・被害軽減能力を強化
- ・従来型の「人・モノの提供」から、新たに「防災システムと、それが的確に運用されるよう関係省庁・機関、産、学が連携した『**防災パッケージ**』の提供」による協力を実施

## 新たなフロンティアとしての「防災パッケージ」を世界に展開(案)

- ・国と国との「絆」を深め、ともに発展する**新たな国際貢献モデル**として、我が国の総合力を活かした「**防災パッケージ**」の提供を戦略的に**世界に展開**
- ・「防災パッケージ」の提供を、外交政策の主要な柱の一つである防災協力の具体的取組として位置づけ、**関係省庁、JICA等関係機関、産、学が連携**して実施
  - ・緊急時の防災対応発動の迅速・円滑化のための、平常時からの防災協力関係を強化（特に、防災情報の提供は重要であり、気象庁、JAXA、土木研究所、JICA等が連携して実施）
  - ・産学官が連携し、開発援助とビジネスをシームレス化（計画段階から運用段階まで実施）
  - ・トップレベルの政策対話等により、相手国政府と防災協力プログラムを戦略的に策定

## ○ 国土交通省としての基本方針

人口減少、少子高齢化、財政制約に加え、震災を契機としたエネルギー制約等の課題を克服し、我が国の明るい未来を築くためには、**持続可能で活力ある国土・地域づくり**の推進が不可欠。

【持続可能で活力ある国土・地域づくりの柱】 <4つの価値、8つの方向性>

実現すべき価値	新たな政策展開の方向性	具体例
I 持続可能な社会の実現	1 低炭素・循環型システムの構築	ゼロエネ・蓄エネ、自然共生
	2 地域の集約化	「医職住」の近接
II 安全と安心の確保	3 災害に強い住宅・地域づくり	耐震性向上、危機管理体制
	4 社会資本の適確な維持管理・更新	戦略的マネジメント(重点化・長寿命化)
III 経済活性化	5 個人資産の活用等による需要拡大	住宅市場活性化、観光振興
	6 公的部門への民間の資金・知見の取込み	PPP/PFI
IV 国際競争力と国際プレゼンスの強化	7 我が国が強みを有する分野の海外展開、国際貢献	インフラシステム輸出、総合防災対策(タイの洪水への対応等)
	8 国際競争の基盤整備の促進	大都市環状道路、国際戦略港湾、大都市拠点空港

【危機の中の危機を契機とした「逆転の発想による成長戦略」】

「拡大から集約へ」、「官から民へ」、「国内前提から海外展開へ」

## ○ 国土交通省の総合力を活かした施策の推進

・陸海空にわたる所掌範囲の広がり  
と現場力を有する国土交通省の総合力を発揮し、関係省庁、民間と連携して、日本再生に向けた新たなフロンティアを開拓するとともに、新たな成長・国際貢献のモデルとなるプロジェクトを推進

- ・タイの洪水被害によるサプライチェーン寸断の影響は、世界中に波及
- ・国際緊急援助隊として、高性能で機動力のある排水ポンプ車と排水チームを海外に初めて派遣

## 専門家派遣

- ・大規模な水害への対応の経験がある日本の専門家（洪水、排水対策、空港、鉄道）7名を派遣

## 排水ポンプ車の派遣

- ・国土交通省所有の高性能で機動力のある排水ポンプ車（1台で消防車10台分の能力）10台を、国際緊急援助隊として、海外に初めて派遣
- ・国土交通省地方整備局（6名）、外務省（1名）、JICA（7名）、民間企業（8名）による官民連携の排水チームで実施



排水ポンプ車稼働状況（11月19日作業開始）



排水前の状況（11月19日）



排水後の状況（11月27日作業完了）

ロジャナ工業団地

従来型の「人・モノの提供」から、「防災システムと、それが的確に運用されるよう関係省庁・機関、産、学が連携した『防災パッケージ』の提供」による協力の実施が必要

## タイの洪水の課題

- 充実すべき社会資本・システム
  - ・首都圏氾濫を回避する放水路
  - ・浸水域からの排水機能
  - ・都市や工業団地等を守る輪中堤
  - ・洪水・浸水予測情報システム

- 改善すべき制度・体制
  - ・水系一貫の治水制度・体制
  - ・土地利用規制
  - ・災害リスクの周知
  - ・上下流の対立調整

## 防災パッケージ

防災情報

- ・海外進出企業への災害リスク情報の提供
- ・早期の洪水・浸水予測情報の提供(右図)

警戒避難体制

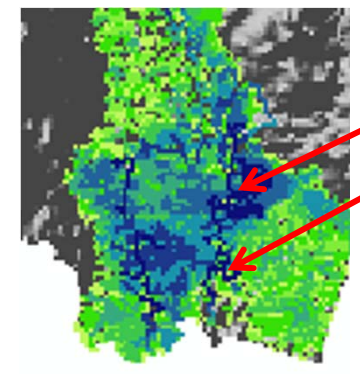
- ・洪水ハザードマップ作成・活用支援

インフラ  
土地利用規制

- ・治水マスタープラン(1999年、JICA)の見直し
- ・首都機能の水害に対する脆弱性の改善

制度・体制

- ・水系一貫の治水制度に関する政策対話



浸水深 (m)  
0.0 - 0.5  
0.5 - 1.0  
1.0 - 1.5  
1.5 - 2.0  
2.0 - 2.5  
2.5 - 3.0  
3.0 - 3.5  
3.5 - 4.0  
4.0 - 4.5  
4.5 - 5.0

浸水予測情報の提供【イメージ】  
ICHARM (土木研究所水災害・リスク  
マネジメント国際センター) の技術活用

タイの洪水対応の経験を踏まえ、国と国との「絆」を深め、ともに発展する新たな国際貢献モデルとして、我が国の総合力を活かした「**防災パッケージ**」の提供を戦略的に世界に展開

「防災パッケージ」の提供を、外交政策の主要な柱の一つである防災協力の具体的取組として位置づけ、関係省庁、JICA等関係機関、産、学が連携して実施することが必要

- ・緊急時の防災対応発動の迅速・円滑化のための、平常時からの防災協力関係を強化
- ・産学官が連携し、開発援助とビジネスをシームレス化 計画段階から運用段階まで実施
- ・トップレベルの政策対話等により、相手国政府と防災協力プログラムを戦略的に策定

